

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告

平成 24 年 5 月 25 日現在

機関番号：14301

研究種目：挑戦的萌芽研究

研究期間：2009 ～2011

課題番号：21653111

研究課題名（和文） 不登校リカバリー一群の社会的予後に関する縦断的研究

研究課題名（英文） A longitudinal study of factors regarding prognosis in refusal school children

研究代表者

十一 元三 (TOICHI MOTOMI)

京都大学・医学研究科・教授

研究者番号：50303764

研究成果の概要（和文）：

本研究は、小中学校時代に不登校を経験し、高校時点でリカバリーした群の「卒業後の社会的予後」に関する縦断的研究である。対象校となる大阪 YMCA 表現コミュニケーション学科の生徒の多くは、義務教育期間に不登校状態であった。しかし入学時と比較して CBCL（こどもの行動チェックリスト）を使用して評価したところ、卒業時では有意に情緒と行動の問題が改善していた。

研究成果の概要（英文）：

This is a longitudinal study for high school students who have refused attending school in compulsory school. OSAKA YMCA High School Communication & Social Skills Course, which has special course and provide detailed supports, has accepted those students. We evaluated their emotional and behavioral problems using CBCL at entrance and graduation of this school. As a result, their various problematic behaviors as well as psychological disturbances are improved at graduation.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
2009 年度	1,100,000	0	1,100,000
2010 年度	1,000,000	0	1,000,000
2011 年度	1,000,000	300,000	1,300,000
年度			
年度			
総計	3,100,000	300,000	3,400,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：心理学・臨床心理学

キーワード：

(1)不登校 (2) 発達障害 (3) 心理評価 (4) 縦断的研究 (5) 抑うつ (6) 予後調査

1. 研究開始当初の背景

子どもの行動異常・精神病理は極めて多様である(菅原, 2004)。非行・破壊的行動・抑うつ・いじめ・不登校・ひきこもり等、学校不適応状態も様々であり、予後に強い影響を与える(十一, 2006)。中でも、「不登校」は青年期以降のメンタルヘルスや社会適応において、看過できない重要なリスクファクターである(十一, 2007; Almeida, et al., 2006; Grunbaum, et al., 2004)。

学校教育現場では、特別支援教育の導入により、個々のニーズに応じて適切な支援を行う取り組みが展開されている(十一, 2007)。発達障害児の学習・行動・社会性の問題に対して、学校や医療が連携した支援が蓄積されており、実際に効果を上げていることは注目に値する(十一, 2008)。一方で、不登校児に対する支援については、この20年間有効な手立てを講じることができなかったばかりか、現在も増加する不登校児・生徒(文部科学省, 2005)に対して実証的に効果的とされる対策を講ずるのに手をこまねいているとあってよからう。

不登校児・生徒への対応に苦慮しているのは本邦だけでない。欧米諸国を含めた先進国も同様の苦しみを抱えている(Kearney, 2008)。米国教育統計(National Center for Education Statistics, 2006)によると、小・中学校で不登校状態にある児童生徒の割合は約7%、高校での退学率(ドロップアウト、出席数不足も含む)は10%を超える。本邦よりはるかに深刻であるといえよう。Siloveら(2002)が指摘しているのは、彼らの青年期以降の社会的予後の不良である。高校までに不登校状態であった青年は、その後30%以上が何らかの精神疾

患を合併していることが報告されているほか、70%以上が精神的・経済的及び社会適応上の問題を抱えているという。国際的に見ても不登校生徒の縦断的研究はほとんど実施されていない(Kearney, 2004)中で、メンタルヘルスに関する貴重な報告である。一方、本邦でもひきこもり青年の33.5%が不登校経験者であるという報告(厚生労働省, 2000)があるが、残念ながら両者の関連性や不登校経験者の予後については、ほとんど明らかにされていないのが現状である。

本研究は、小中学校時代に不登校を経験し、高校時点でリカバリーした群の「卒業後の社会的予後」に関する縦断的研究である。対象校となる大阪YMCA表現コミュニケーション学科は、義務教育期間に不登校状態であった(平均約4年)生徒のみを受け入れる、民間の高校である。1学年約30人であり、約98%が3年間通学し卒業している。いわばリカバリーしているのである。様々な背景を持つ在校生がどのような問題を持ち、どのようにそれらを解決し、予後良好につながっているかを明らかにすることは、極めて重要なことである。

2. 研究の目的

本研究は、小中学校時代に不登校を経験し、高校時点でリカバリーした群の「卒業後の社会的予後」に関する縦断的研究である。対象校となる大阪YMCA表現コミュニケーション学科は、義務教育期間に不登校状態であった(平均約4年)生徒のみを受け入れる、民間の高校である。1学年約30人であり、約98%が3年間通学し卒業している。いわば完全にリカバリーしているのである。在校生の特性として、全生徒の約6割が学習障害(LD)、注意欠陥多動性障害(AD/HD)、広汎性発達障害(PDD)等の診断をうけていることが挙

げられ、特に PDD の生徒は 3 割を超えている。同時に精神疾患の合併率も高い。研究分担者の松浦は、発達障害と特別支援教育が専門であり、この学校の生徒・保護者及び教職員の協力を得て、共同研究を実施している。本研究では、卒業生（不登校リカバリー群）を約 3 年間追跡し、メンタルヘルスを含む社会適応状態を調査する。調査項目には、心理尺度や精神医学的評定をはじめ、学業・職業上の状態、友人・恋人等の関係・交遊状態、家族との関係、全般的な社会適応状況も含まれる。

共同研究開始から 4 年目を迎える。大阪 YMCA 表現コミュニケーション学科の卒業生は 60 名を超えた。本研究では、在校時だけでなく卒業後も追跡調査を実施している。高校生のときには安定した状態を維持していても、進学・就職等により複雑な社会的問題を抱えるようになり、不安定な状態になることも予想される。しかしながら準備的研究では、ほぼ全員が新しい環境および人間関係において良好な適応を見せている。不適応状態にあった子どもたちが、青年期にリカバリーすることは、その後の社会適応に良好に影響することを示すエビデンスかも知れない。

本研究の目的は、不登校リカバリー群の社会的予後を明らかにすると共に、予後に関する諸要因の関連についても明確に示すことである。

3. 研究の方法

最終年度の平成 23 年度は、分担研究者の松浦（東京福祉大学・奈良教育大学）を中心に対象校（大阪 YMCA 表現コミュニケーション学科）の在籍生の他、卒業生を含めて調査した。

① 対象群（不登校リカバリー群）の基礎デ

ータの分析・・・既に CBCL-YSR（子どもの行動チェックリスト）、AD/HD スクリーニングテスト、AQ（自閉症スペクトラム尺度）、等を実施しており、在校生の特性について分析作業を進めた。

② 特に調査校卒業生の追跡調査

※卒業生の約 90%が進学、残りは就職している。進学した学生は、YMCA 表現コミュニケーション学科（調査校）に、在校生のためのボランティアとして学習相談や生活相談活動を展開している。彼らが来校した際に、社会適応を評価する尺度を実施した。

※なお、その聞き取り調査は調査校の教員（かつての担任教諭が中心となる）が行った。

③調査校職員との研究会議

※一学年 30 人程度の中に、指導困難なケースが少数だが存在する。これらは精神医学的問題や複雑な家庭環境要因を含んでおり、専門的な見地から評価していく必要がある。これらの困難ケースを多領域の専門家チームで取り組みことで、教諭の負担は大きく減ることが予想される。翻って他生徒の安定的な関係構築や構造的な教育環境形成に良好に影響するであろう。その意味では、これらの研究を通して、長期的な協働関係を構築する土台作りを行った。

調査校の先生方も手探りで教育実践されている現状にあり、本研究によって得られたエビデンスを教育実践に還元するために、研究結果のフィードバックを積極的に行った。

なお、平成 22 年度の調査結果から、概ね以下のような知見が得られた。

①卒業生の多くは良好な社会的を示しており、特に発達障害の有無にかかわらず全体的な人間的成長が確認された。

②CBCL の結果、入学当初の行動と情緒の問題は個人間の程度の差はあれ、深刻な状態で

あった。しかしながら 3 年生時の調査では、多くの下位項目で改善の徴候が確認された。

4. 研究成果

① 自尊感情尺度および抑うつ尺度における変容

入学時と卒業時における自尊感情尺度と DSRs-C (抑うつ尺度) の得点の平均値を示す (Table 1)。両尺度得点とも有意な変容は認められなかった。すなわち自尊感情や抑うつ傾向に変化はみられなかった。

Table 1. 自尊感情および抑うつ尺度における推移

CBCL T得点		M	SD	t value	freedom degree	p value
自尊感情尺度	入学時	25.4	11.0	1.44	6	0.20
	卒業時	30.0	9.2			
DSRS-C	入学時	15.4	8.1	0.05	8	0.96
	卒業時	15.6	6.9			

② CBCL-YSR における比較

CBCL-YSR における入学生と卒業生の T 得点は Table 2(男子)と Table 3 (女子) の通りである。男子では外向尺度得点で有意に卒業生の問題性が低かったほか、ひきこもり、非行的行動、攻撃的行動の下位尺度でも有意差が認められた。すなわち卒業生の T 得点の方が低かった。

Table 2. 入学生と卒業生のCBCL T得点における比較 (男子)

CBCL T得点		M	SD	t value	freedom degree	p value
ひきこもり	入学生	62.4	10.4	3.2	41	0.003**
	卒業生	54.5	5.6			
身体的訴え	入学生	61.8	12.5	0.78	41	0.44
	卒業生	59.2	8.7			
不安抑うつ	入学生	60.3	9.0	0.86	41	0.40
	卒業生	58.2	7.1			
社会性の問題	入学生	64.3	10.1	1.83	41	0.07
	卒業生	59.5	7.0			
思考の問題	入学生	65.8	9.2	1.57	41	0.13
	卒業生	62.0	6.6			
注意の問題	入学生	65.1	12.4	1.6	41	0.12
	卒業生	60.1	8.1			
非行的行動	入学生	69.8	10.0	2.23	41	0.03*
	卒業生	63.8	7.2			
攻撃的行動	入学生	59.3	6.8	2.7	41	0.01*
	卒業生	54.4	5.0			
総得点	入学生	92.7	38.5	1.85	41	0.07
	卒業生	74.4	26.1			
内向尺度	入学生	61.2	9.5	1.51	41	0.14
	卒業生	57.1	8.0			
外向尺度	入学生	63.2	9.8	2.37	41	0.02*
	卒業生	56.9	7.8			

女子では総得点と内向尺度得点で卒業生の問題性が低かった。またひきこもり、不安抑うつ、社会性の問題の下位尺度で有意に卒業生の T 得点の方が低かった。これら

の結果は入学生に比べて卒業生の行動と情緒の問題が少ないことを示す。男子では非行的行動や攻撃的行動などの外在的問題で、一方女子では不安抑うつやひきこもりなどの内在的問題で有意な差が認められた。

(1) 考察

① 心理尺度における変容

入学時と卒業時では自尊感情と抑うつ特性において有意な変容は認められなかった。松浦ら^[17]の報告によると入学時の自尊感情得点は、年齢と性別をマッチングさせた群と比較すると有意に低かった。卒業時でも得点に変化がないとすると、自尊感情が高まることは容易ではないことが推察される。しかしながら担任の教師らの臨床的感覚では、多くの卒業生は 3 年間登校する中で、心身ともに著しい成長を遂げるので、相当の自信をつけているという。内面の変化が質問紙の結果に表れていない可能性も考えられる。多くの研究者が青年期は自尊感情が最も不安定になる時期であることを指摘している^[18, 19]。Erol ら^[20]は、self-esteem が青年期後期から成人期にかけて少しずつ上昇していくことを実証的に示した。本研究対象群は不登校という経験を乗り越え、多くが進学・就職できている。その点を考慮すると、卒業後少しずつ自己への尊重や価値を評価する程度が上がっていくことも期待できる。

CBCL T得点		M	SD	t value	freedom degree	p value
ひきこもり	入学生	63.0	7.8	2.86	16	0.01*
	卒業生	54.4	4.5			
身体的訴え	入学生	65.0	11.4	1.74	16	0.10
	卒業生	57.0	7.8			
不安抑うつ	入学生	68.1	10.3	3.12	16	0.007**
	卒業生	55.7	6.2			
社会性の問題	入学生	71.6	14.4	2.89	10.3	0.02*
	卒業生	56.7	5.6			
思考の問題	入学生	66.9	8.4	1.08	16	0.30
	卒業生	63.1	6.4			
注意の問題	入学生	65.4	14.7	1.88	16	0.08
	卒業生	55.2	7.0			
非行的行動	入学生	66.9	11.2	1.11	16	0.28
	卒業生	61.9	7.6			
攻撃的行動	入学生	56.6	8.4	0.66	16	0.52
	卒業生	54.4	4.6			
総得点	入学生	73.6	13.4	2.12	16	0.05*
	卒業生	62.6	8.0			
内向尺度	入学生	67.3	10.7	2.97	16	0.009**
	卒業生	55.6	5.2			
外向尺度	入学生	61.3	11.8	1.19	16	0.25
	卒業生	56.1	5.8			

松浦らの先行研究によると、調査校でのDSRS-Cの結果、男子の約45%、女子の約30%が抑うつ群に該当していた^[17]。村田らや傳田らの報告と比較すると、抑うつ群と判定される対象者は多かった。今回の調査では自尊感情尺度同様、卒業時に有意な変容が認められなかった。低自尊感情と抑うつ・不安との関連は以前から指摘されており^[21]、自尊感情に変化がみられなかったことと抑うつ得点にも有意な変容が認められなかったことに関連があることが推測される。今後いくつかの心理尺度を組み合わせることで、多面的な評価を実施する必要があるだろう。

② CBCL-YSR における比較

Table 2 および 3 が示すように、男子では外向尺度得点、ひきこもり下位尺度得点などで卒業生の得点が低い、つまり問題性が少ないことが確認された。女子では総得点や内向尺度得点、ひきこもり等の下位尺度得点で卒業生の方が有意に低得点であった。男女ともひきこもりで有意差が認められたことや、男子では外在的な問題、女子では内在的な問題で有意差があったことは

注目すべきである。

CBCLを使用して情緒と行動の問題を評価した研究例は豊富に存在するが、不登校経験者や不登校リカバリー群に実施した例はほとんどない。本研究結果は今後の不登校研究の貴重な資料になり得ると思われる。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計 8 件)

1. Naomi Matsuura (査読有り)
Child and Youth Services 32: 281-285,
Youth Corrections in Japan:
Family-Like Setting for Delinquents With
the Experiences of Child Abuse 2011
2. Naomi Matsuura (査読有り)
International Association of Youth and
Family Judges and Magistrates 2012Edition,
pp. 30-34 Correctional Education,
Alternative Measures and Detention in
Japan 2011
3. N, Matsuura., T, Hashimoto/, M, Toichi (査
読有り) Research in
Developmental Disabilities 30: 1197-1203
The characteristics of AD/HD
symptoms, self-esteem, and aggression
among serious juvenile offenders in Japan
2010
4. N, Matsuura., T, Hashimoto/, M, Toichi
(査読有り)
Psychiatry and Clinical
Neurosciences 63: pp. 478-485
Correlations among self-esteem,
aggression, adverse childhood experiences,
and depression in inmates of a female
juvenile correctional facility in Japan
2009
5. N, Matsuura., M, Toichi (査読有り)
Japanese Journal of Child and
Adolescent Psychiatry, Supplement 2008.
48, 11-23
Examination of Behavioral and
Emotional Disturbances of Inmates of
Correctional Facility in Japan
- Comparisons with the Normative High
School Students - 2008
6. N, Matsuura., T, Hashimoto/, M, Toichi (査

読有り) Children and Youth Services Review. 2009. 31, 577-583. A Structural Model of Causal Influence between Aggression and Psychological traits: Survey of Female Correctional Facility in Japan. 2009

7. N, Matsuura., T, Hashimoto/, M, Toichi (査読有り)

Research in Developmental Disabilities. 2009. 30, 884-890. The relationship between self-esteem and developmental difficulties in male inmates of correctional facility in Japan. 2009

8. T, kumagami., N, Matsuura (査読有り)

Journal of Forensic Psychology and Psychiatry, 2009. Prevalence of Pervasive Developmental Disorder in Juvenile Court Cases in Japan 2009

[学会発表] (計 1 件)

①松浦直己, 十一元三、不登校リカバリー群の情緒と行動の問題、および社会適応に関する縦断的追跡研究、第52回日本児童青年精神医学会総会、2011年、徳島あわぎんホール

6. 研究組織

(1) 研究代表者

十一元三 (TOICHI MOTOMI)

研究者番号 : 50303764

(2) 研究分担者

松浦直己 (MATSUURA NAOMI)

研究者番号 : 20452518

成本忠正 (NARIMOTO TADAMASA)

研究者番号 : 60434560